資料１－３

財政局資産経営部

千葉市新庁舎整備基本構想（案）　本文の修正について

千葉市新庁舎整備基本構想（案）に関するパブリックコメント手続において、市民の方からいただいたご意見により下記の５か所について修正を行いましたのでご報告いたします。

１　本文の修正

（１）環境性能の不足

【該当箇所】第３章　現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性　（Ｐ１２）

【修正内容】「千葉市再生可能エネルギー等導入計画」との整合性を図るため「再生可能エネルギー」を「再生可能エネルギー等」に修正。

旧	新
・太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用といった、環境に配慮した設備導入が困難な状況です。	・太陽光発電などの再生可能エネルギー等の活用といった、環境に配慮した設備導入が困難な状況です。

（２）揺れやすさに対するリスク

【該当箇所】第５章　本庁舎敷地の基本的な位置づけ（Ｐ１９）

【修正内容】　本文に「今後３０年間に震度６弱以上の地震に見舞われる確率は７６．５％」である旨を追記するとともに下記の表を資料編に追加。

今後３０年間に震度５弱以上の地震が起きる確率（関東地方の都・県庁周辺）

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
	水戸市	宇都宮市	前橋市	さいたま市	**千葉市**	**新宿区**	横浜市
震度５弱以上の地震	100.0%	96.3%	79.0%	99.8%	**100.0%**	99.8%	100.0%
震度５強以上の地震	95.2%	49.0%	33.5%	87.3%	**99.7%**	83.9%	98.1%
震度６弱以上の地震	47.0%	6.3%	4.5%	29.9%	**76.5%**	26.0%	70.2%
震度６強以上の地震	6.6%	0.2%	0.1%	1.9%	**16.3%**	1.5%	18.0%

独立行政法人 防災科学技術研究所「地震ハザードカルテ2013」より作成

２　脚注による補足説明

（１）出典資料の明示

【該当箇所】　第３章　現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性（Ｐ１１）

【修正内容】　引用している「基礎調査」・「基礎調査の報告」・「千葉大学工学部の検証・見解」・「現在の設計基準」について、引用元が明示されていなかったため脚注※２、※３、※５を追記。

（２）高潮に対するリスク

【該当箇所】第５章　本庁舎敷地の基本的な位置づけ（Ｐ１８）

【修正内容】高潮に対するリスクの説明の中で「大規模高潮浸水想定の概要／各シナリオにおける浸水想定結果の概要（国土交通省）」から引用しているシナリオについて脚注※９、※１０を追記。

３　資料編の修正

・液状化への対応策

【該当箇所】資料編　千葉市役所本庁舎敷地が抱えるリスクへの対応に関する資料

【修正内容】第５章本文との整合性をはかるため、下記の通り文章を修正。

旧	新
地盤改良を行ないます	地盤の液状化対策を検討します。